

野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2022年10月31日）

作成対象期間（2021年10月30日～2022年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2018年10月29日)	19,065	600	△ 6.9	245.75	△ 9.9	97.9	—	16,495
16期(2019年10月29日)	19,693	400	5.4	277.90	13.1	98.7	—	14,002
17期(2020年10月29日)	24,165	800	26.8	309.50	11.4	98.7	—	12,649
18期(2021年10月29日)	24,896	700	5.9	376.05	21.5	98.3	—	11,691
19期(2022年10月31日)	21,742	500	△10.7	339.64	△ 9.7	98.0	—	10,145

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(期首) 2021年10月29日	円	%		%	%	%
	24,896	—	376.05	—	98.3	—
11月末	23,858	△ 4.2	370.59	△ 1.5	96.3	—
12月末	23,497	△ 5.6	380.09	1.1	96.4	—
2022年1月末	19,601	△21.3	337.73	△10.2	95.9	—
2月末	19,851	△20.3	333.31	△11.4	96.1	—
3月末	21,548	△13.4	348.23	△ 7.4	95.6	—
4月末	20,247	△18.7	333.33	△11.4	95.7	—
5月末	20,066	△19.4	336.54	△10.5	96.1	—
6月末	19,194	△22.9	321.60	△14.5	96.2	—
7月末	20,634	△17.1	341.96	△ 9.1	96.6	—
8月末	21,938	△11.9	343.15	△ 8.7	96.4	—
9月末	21,204	△14.8	322.10	△14.3	95.9	—
(期末) 2022年10月31日	22,242	△10.7	339.64	△ 9.7	98.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

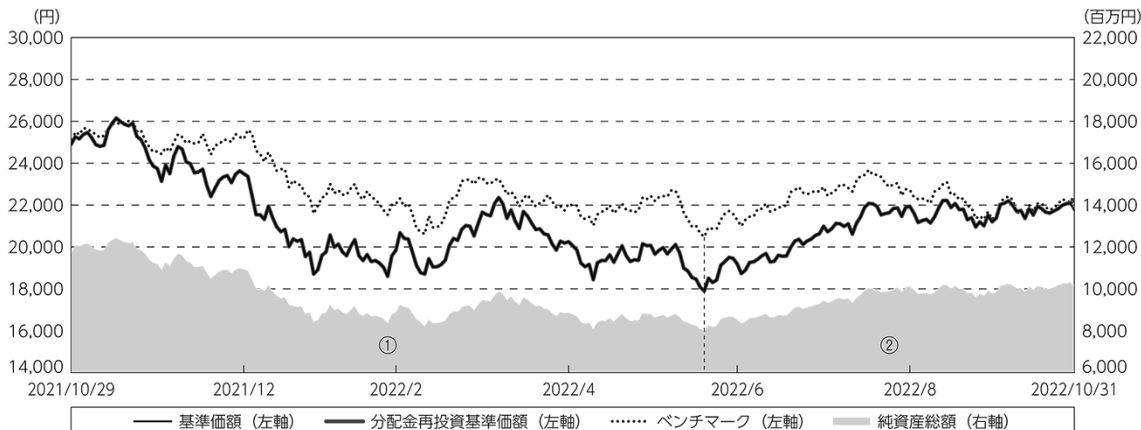
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。
(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：24,896円

期末：21,742円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：△ 10.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2021年10月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は10.7%の下落

基準価額は、期首24,896円から期末22,242円(分配金込み)に2,654円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～2022年6月下旬)

- (下落) バイデン米大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- (下落) オミクロン株の海外での感染急拡大や米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立が懸念されたこと

- (下落) FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことや国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったこと
- (上昇) 米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したこと
- (上昇) 原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと
- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）が高止まったことや米國小売企業の決算が低調だったこと
- (下落) 米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと

②の局面（2022年6月下旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと
- (上昇) 原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業を中心に4－6月期決算が概ね良好に推移したことや新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと
- (下落) 英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令により地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと

○投資環境

期初は衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感は後退しましたが、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことやオミクロン株の海外での感染が急速に拡大したことから株式市場は下落して始まりました。

2022年に入っても、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がり米国長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて下落が続きました。その後は中国において上海のロックダウンが継続され、サプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まりました。日本企業の2021年度決算は概ね堅調な結果となったものの、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり、外部環境の不透明感が意識されたことなどから株式市場は下落しました。

夏以降は、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がる局面もありましたが、大幅な円安米ドル高の進行によって製造業を中心に収益改善期待が広がったことや、新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株にも業績改善期待が高まったことから株式市場は上昇に転じました。

期末にかけては、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村リアルグロース・オープン】

主要投資対象である【野村リアルグロース・オープン マザーファンド】受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.0%としました。

【野村リアルグロース・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.2%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ① その他製品
ピジョン、イーディーピーを買い付け
- ② 情報・通信業
ワンキャリア、ビジョナルなどを買い付け
- ③ 電気機器
オプテックスグループ、湖北工業を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ① サービス業
ウチダエスコ、チャーム・ケア・コーポレーションなどを売却
- ② 倉庫・運輸関連業
関通を売却
- ③ 卸売業
アズワン、PALTACなどを売却

＜組入上位10銘柄＞

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	日本電解	非鉄金属	1.7
2	Macbee Planet	サービス業	1.4
3	JMDC	情報・通信業	1.4
4	PR TIMES	情報・通信業	1.3
5	オキサイド	電気機器	1.3
6	テスホールディングス	建設業	1.3
7	シンメンテホールディングス	サービス業	1.3
8	東洋合成工業	化学	1.3
9	ケイアイスター不動産	不動産業	1.3
10	タツモ	機械	1.3

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	M&A総合研究所	サービス業	1.9
2	ANYCOLOR	情報・通信業	1.6
3	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	1.6
4	メンタルヘルステクノロジーズ	サービス業	1.5
5	プロジェクトカンパニー	サービス業	1.5
6	ビジョナル	情報・通信業	1.4
7	アイドマ・ホールディングス	サービス業	1.3
8	サンウェルズ	サービス業	1.3
9	アンビスホールディングス	サービス業	1.3
10	ケアネット	サービス業	1.3



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

＜組入上位5業種＞

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	38.6
2	情報・通信業	24.4
3	化学	6.7
4	機械	6.0
5	小売業	5.4

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	36.8
2	情報・通信業	26.4
3	化学	6.3
4	機械	5.5
5	小売業	5.0



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-10.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの-9.7%を1.0%下回りました。

【主な差異要因】

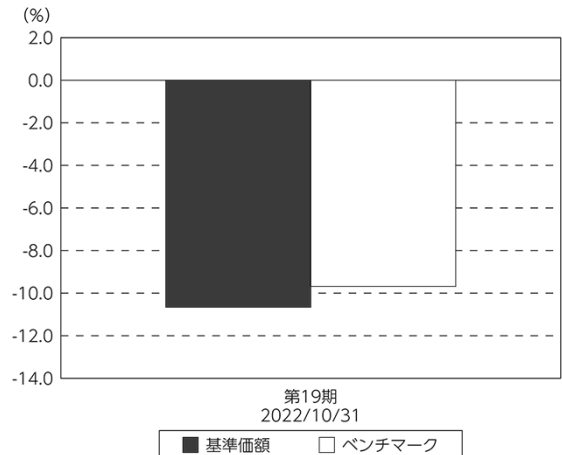
(プラス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったM&A総合研究所、グローバルセキュリティエキスパートなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④保有していなかったリクルートホールディングス、ソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③保有していなかった第一三共、任天堂などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の高かったアイ・アールジャパンホールディングス、ライトアップなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を500円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2021年10月30日～ 2022年10月31日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.248%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	13,967

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月30日～2022年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 355	% 1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(166)	(0.774)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(166)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.064)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	370	1.726	
期中の平均基準価額は、21,377円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

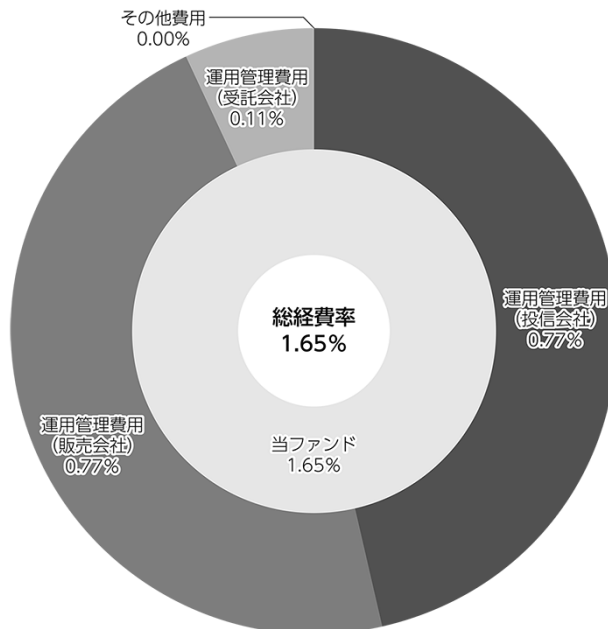
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月30日～2022年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 345,710	千円 1,241,200	千口 470,437	千円 1,673,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年10月30日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,480,424千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,240,250千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月30日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 5,263	百万円 1,359	% 25.8	百万円 5,216	百万円 1,636	% 31.4

平均保有割合 89.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 301

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,216千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,721千円
(B) / (A)	27.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 2,821,820	千口 2,697,092	千円 10,125,425

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 10,125,425	% 96.8
コール・ローン等、その他	333,838	3.2
投資信託財産総額	10,459,263	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,459,263,583
コール・ローン等	333,838,195
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	10,125,425,388
(B) 負債	313,604,621
未払収益分配金	233,320,091
未払解約金	3,851,365
未払信託報酬	76,280,175
未払利息	491
その他未払費用	152,499
(C) 純資産総額(A-B)	10,145,658,962
元本	4,666,401,834
次期繰越損益金	5,479,257,128
(D) 受益権総口数	4,666,401,834口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,742円

(注) 期首元本額は4,696,198,198円、期中追加設定元本額は727,763,270円、期中一部解約元本額は757,559,634円、1口当たり純資産額は2.1742円です。

○損益の状況 (2021年10月30日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,465
支払利息	△ 13,465
(B) 有価証券売買損益	△ 838,386,811
売買益	257,566,767
売買損	△1,095,953,578
(C) 信託報酬等	△ 159,995,738
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 998,396,014
(E) 前期繰越損益金	1,851,339,946
(F) 追加信託差損益金	4,859,633,287
(配当等相当額)	(4,899,116,555)
(売買損益相当額)	(△ 39,483,268)
(G) 計(D+E+F)	5,712,577,219
(H) 収益分配金	△ 233,320,091
次期繰越損益金(G+H)	5,479,257,128
追加信託差損益金	4,859,633,287
(配当等相当額)	(4,899,719,342)
(売買損益相当額)	(△ 40,086,055)
分配準備積立金	1,618,019,855
繰越損益金	△ 998,396,014

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年10月30日～2022年10月31日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年10月30日～ 2022年10月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,899,719,342円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,851,339,946円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,751,059,288円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	14,467円
g. 分配金	233,320,091円
h. 分配金(1万円当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2022年10月31日）

作成対象期間（2021年10月30日～2022年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行いません。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128
18期(2021年10月29日)	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	—	12,682
19期(2022年10月31日)	37,542	△ 9.2	339.64	△ 9.7	98.2	—	11,477

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落		
(期首) 2021年10月29日	円	%		%	%	%
	41,354	—	376.05	—	98.5	—
11月末	39,694	△ 4.0	370.59	△ 1.5	96.5	—
12月末	39,143	△ 5.3	380.09	1.1	96.6	—
2022年1月末	32,679	△21.0	337.73	△10.2	96.1	—
2月末	33,139	△19.9	333.31	△11.4	95.9	—
3月末	36,026	△12.9	348.23	△ 7.4	95.8	—
4月末	33,898	△18.0	333.33	△11.4	95.8	—
5月末	33,646	△18.6	336.54	△10.5	96.3	—
6月末	32,197	△22.1	321.60	△14.5	96.4	—
7月末	34,662	△16.2	341.96	△ 9.1	96.7	—
8月末	36,913	△10.7	343.15	△ 8.7	96.6	—
9月末	35,726	△13.6	322.10	△14.3	96.1	—
(期末) 2022年10月31日	円	%		%	%	%
	37,542	△ 9.2	339.64	△ 9.7	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）が高止まったことや米國小売企業の決算が低調だったこと
- (下落) 米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと

②の局面（2022年6月下旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと
- (上昇) 原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業を中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことや新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと
- (下落) 英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令により地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと

○投資環境

期初は衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感は後退しましたが、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことやオミクロン株の海外での感染が急速に拡大したことから株式市場は下落して始まりました。

2022年に入っても、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がり米国長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて下落が続きました。その後は中国において上海のロックダウンが継続され、サプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まりました。日本企業の2021年度決算は概ね堅調な結果となったものの、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり、外部環境の不透明感が意識されたことなどから株式市場は下落しました。

夏以降は、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がる局面もありましたが、大幅な円安米ドル高の進行によって製造業を中心に収益改善期待が広がったことや、新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株にも業績改善期待が高まったことから株式市

場は上昇に転じました。

期末にかけては、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.2%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①その他製品

ピジョン、イーディーピーを買い付け

②情報・通信業

ワンキャリア、ビジョナルなどを買い付け

③電気機器

オプテックスグループ、湖北工業を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ウチダエスコ、チャーム・ケア・コーポレーションなどを売却

②倉庫・運輸関連業

関通を売却

③卸売業

アズワン、PALTACなどを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-9.2%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの-9.7%を0.5%上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったM&A総合研究所、グローバルセキュリティエキスパートなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④保有していなかったリクルートホールディングス、ソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

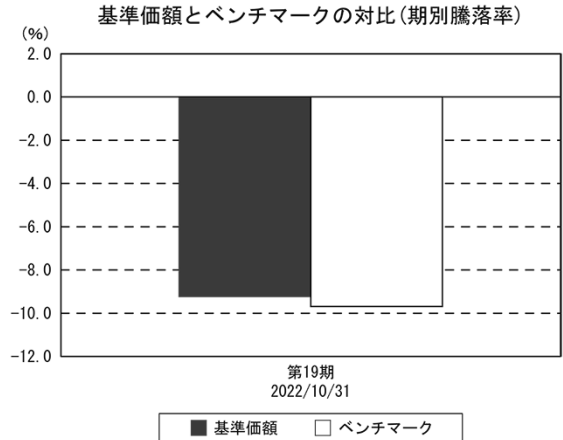
(マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③保有していなかった第一三共、任天堂などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の高かったアイ・アールジャパンホールディングス、ライトアップなどのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月30日～2022年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.064	
期中の平均基準価額は、35,756円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月30日～2022年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,463 (373)	千円 5,263,680 ()	千株 3,102	千円 5,216,744

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月30日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,480,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,240,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月30日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	5,263	1,359	25.8	5,216	1,636	31.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 301

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,862千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,900千円
(B) / (A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
ショーボンドホールディングス	—	15	96,600
テスホールディングス	69.6	—	—
食料品 (0.9%)			
ジェイフロンティア	—	42.5	103,402
化学 (6.3%)			
エア・ウォーター	76.3	53.1	88,305
三和油化工業	—	19.6	102,116
KHネオケム	50.6	41.9	106,384
日油	21.4	17.5	89,600
ミルボン	19.6	16.1	98,854
アルマード	—	94.4	134,425
アクシージア	145.1	—	—
東洋合成工業	10.3	11.7	89,622
医薬品 (1.6%)			
日本新薬	—	11	90,640
JCRファーマ	44.5	38.4	85,056
ゴム製品 (-%)			
相模ゴム工業	40	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
日本電解	46.2	33.1	94,632
機械 (5.5%)			
三浦工業	30.3	27.2	82,552
エステック	16.7	63	53,361
タツモ	96.7	66.2	103,272
オカダアイオン	73.8	60.9	87,574
TOWA	—	49.3	88,690
ローツェ	—	11.1	83,139
キトー	82.8	—	—
竹内製作所	54.9	40.3	120,900
電気機器 (3.1%)			
オキサイド	21.6	20.7	126,684
湖北工業	—	14.8	116,180
オブテックスグループ	—	51.1	104,703
精密機器 (2.6%)			
日本エム・ディ・エム	63.4	70.7	83,779
インターアクション	62.2	63.5	90,551
マニー	62.8	56.9	123,473

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.0%)			
イーディービー	—	8.2	132,102
ビジョン	—	48.3	94,088
倉庫・運輸関連業 (-%)			
関通	138.5	—	—
情報・通信業 (26.4%)			
システナ	61.4	208.3	86,861
デジタルアーツ	16	16.3	102,201
エムアップホールディングス	—	67.1	105,615
S H I F T	5.8	4.3	100,233
C R I ・ ミドルウェア	22.5	—	—
テクマトリックス	81.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	8.2	87,986
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	21.6	99,900
マークライنز	48.2	45.3	116,194
P R T I M E S	46.8	40.3	96,397
ラクス	37.8	45.4	75,500
オープンドア	57.6	55.9	99,502
チェンジ	67.9	53.3	106,173
GMOフィナンシャルゲート	5.3	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	44.4	105,006
ファブリカコミュニケーションズ	55.2	40.5	137,497
ビジョナル	—	15.7	159,198
Jストリーム	133.3	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	—	34.6	116,083
ワンキャリア	—	39.7	135,774
I P S	71.8	47.9	144,658
ロジザード	20.5	—	—
ボードルア	—	33.8	109,850
グローバルセキュリティエキスパート	—	49.4	183,768
E d u L a b	28.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	41.2	45.6	97,036
バルテス	—	48.7	125,012
ギフティ	38.6	—	—
ウィルズ	140.3	—	—
J M D C	20.3	18	95,220
アイキューブドシステムズ	21.5	—	—
S p e e e	17.1	31.7	79,915
ジャストシステム	22.6	22.9	71,906
ANYCOLOR	—	15.2	187,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グッピーズ	—	31.5	47,124
ビジョン	—	79.9	100,514
卸売業 (2.4%)			
ビューティガレージ	38.5	36.6	98,344
アズワン	8.3	13.2	83,952
PAL TAC	25	20.8	87,984
小売業 (5.0%)			
ZOZO	32.1	30.6	96,849
ネクステージ	72.4	41.8	119,966
コスモス薬品	6.8	5.9	84,960
リネットジャパングループ	144.6	128.9	72,441
HYUGA PRIMARY CARE	—	16.3	105,135
ワークマン	20.3	16	81,440
いつも	35.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
ウェルナビ	46.4	53.7	74,696
その他金融業 (1.8%)			
芙蓉総合リース	—	11.8	97,468
イー・ギャランティ	53.9	43.6	104,901
不動産業 (3.2%)			
And Doホールディングス	122.7	87.9	77,176
ケイアイスター不動産	25.6	22.3	103,249
ロードスターキャピタル	—	61	97,905
カチタス	33	26.5	88,377
サービス業 (36.8%)			
メンバーズ	46.3	41.9	114,512
ケアネット	80.6	107.7	147,118
エス・エム・エス	32.3	27.8	95,076
カカクコム	33.6	—	—
ベネフィット・ワン	23.9	40.6	83,798
エスブルー	126.2	104.4	99,493
手間いらず	25	—	—
ウチダエスコ	30	—	—
クリーク・アンド・リバー社	80.8	52	106,340
アドベンチャー	—	11.7	127,296
アイ・アールジャパンホールディングス	12.8	—	—
イー・ガーディアン	47.9	38.8	118,340
チャーム・ケア・コーポレーション	82.5	—	—
I B J	136.3	—	—
バリュエーHR	67.6	68.4	104,994
M&Aキャピタルパートナーズ	23.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シンメンテホールディングス	111.1	76.2	97,459	
メドビア	41	56.7	86,751	
エラン	121.4	105	120,015	
エアトリ	—	38.5	95,403	
インソース	63.6	36.7	110,650	
ペイカレント・コンサルティング	2.8	22	92,180	
キャリアインデックス	107.2	121.4	49,652	
グレイステクノロジー	141.4	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	53.3	53.7	94,404	
ウェルビー	92.4	—	—	
ライトアップ	22	—	—	
ベルトラ	—	202.1	111,761	
コプロ・ホールディングス	30.6	—	—	
日本ホスピスホールディングス	28.9	51.6	107,276	
アンビスホールディングス	17.2	51.8	149,546	
Fast Fitness Japan	17.3	—	—	
Next Tone	43.6	30.8	135,212	
Macbee Planet	18.5	15.9	137,694	
LITALICO	45.2	39.4	124,110	
Enjin	51.3	41.3	84,417	
デコルテ・ホールディングス	69.3	61.7	74,286	
アイドマ・ホールディングス	—	33.9	153,736	
アシロ	—	74.6	58,486	
リログループ	55.7	44.8	94,169	
メンタルヘルステクノロジーズ	—	104.7	176,838	
サンウェルズ	—	22.6	153,228	
プロジェクトカンパニー	—	26.3	167,794	
サクシード	—	34.8	36,018	
CS-C	—	64.8	60,782	
M&A総合研究所	—	31.3	221,604	
I N T L O O P	—	21	92,610	
共立メンテナンス	35.8	23.7	145,281	
藤田観光	—	37.7	119,132	
丹青社	130.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,113	4,847	11,266,005
	銘柄数<比率>	96	107	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,266,005	98.2
コール・ローン等、その他	211,806	1.8
投資信託財産総額	11,477,811	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,477,811,755
コール・ローン等	191,952,385
株式(評価額)	11,266,005,100
未収配当金	19,854,270
(B) 負債	600,282
未払解約金	600,000
未払利息	282
(C) 純資産総額(A-B)	11,477,211,473
元本	3,057,159,558
次期繰越損益金	8,420,051,915
(D) 受益権総口数	3,057,159,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,542円

(注) 期首元本額は3,066,814,533円、期中追加設定元本額は507,559,062円、期中一部解約元本額は517,214,037円、1口当たり純資産額は3,7542円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村リアルグロース・オープン 2,697,092,693円
 ・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 360,066,865円

○損益の状況 (2021年10月30日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,721,935
受取配当金	94,769,228
その他収益金	36,953
支払利息	△ 84,246
(B) 有価証券売買損益	△1,267,174,264
売買益	1,880,953,431
売買損	△3,148,127,695
(C) 当期損益金(A+B)	△1,172,452,329
(D) 前期繰越損益金	9,615,749,269
(E) 追加信託差損益金	1,302,140,938
(F) 解約差損益金	△1,325,385,963
(G) 計(C+D+E+F)	8,420,051,915
次期繰越損益金(G)	8,420,051,915

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。